

様式第1

番 号  
年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者

印

平成 年度新産業都市等事業補助  
率差額交付申請書

（新産業都市建設促進法等を廃止する法律（平13．法 14）  
産炭地域振興臨時措置法（昭36．法219）  
首都圏、近畿圏及び中部圏近郊整備財政特例法（昭41．法114）  
北方領土問題等の解決の促進特例法（昭57．法 85））による平成 年度

事業分補助率差額について補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業等の名称 新産業都市等事業補助率差額
  - 2 補助事業等の目的及び内容
  - 3 対象特定事業の完了期日又は完了予定日
  - 4 交付申請額 金 円
  - 5 交付申請額の算出方法 別紙計算書のとおり
  - 6 補助金等の経費の配分及び経費の使用方法
- (注) 2、6は標記のみで、内容の記載は要しない。